

経営比較分析表（令和5年度決算）

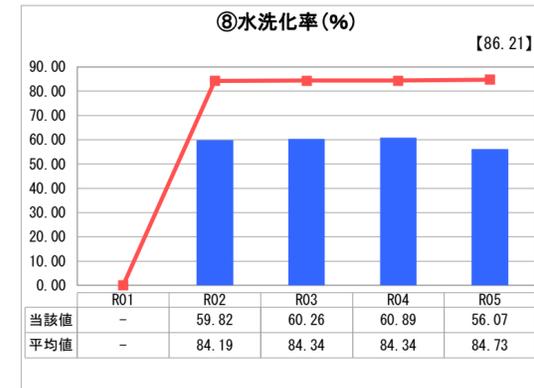
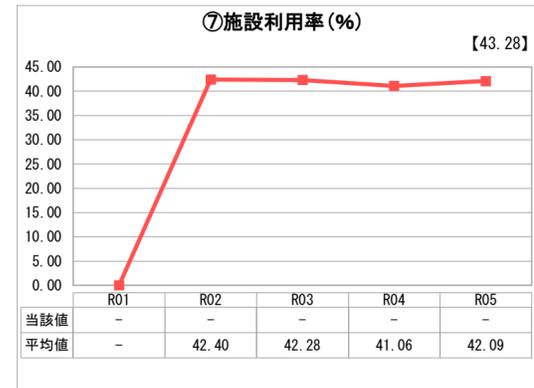
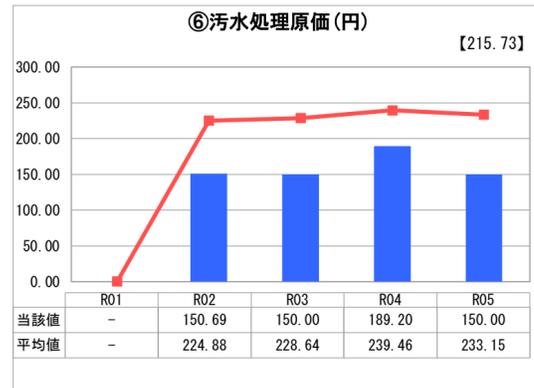
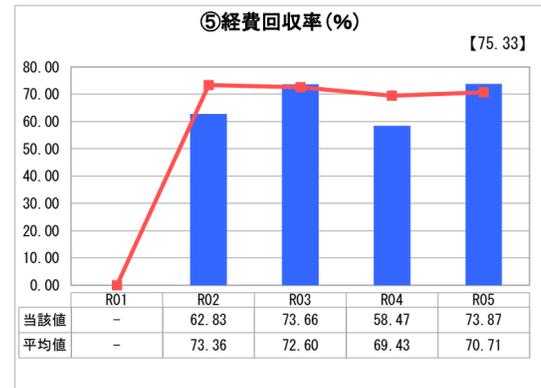
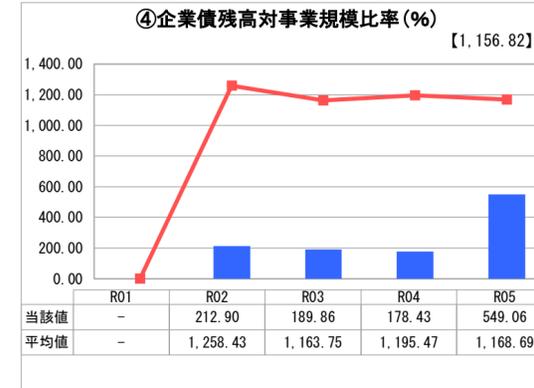
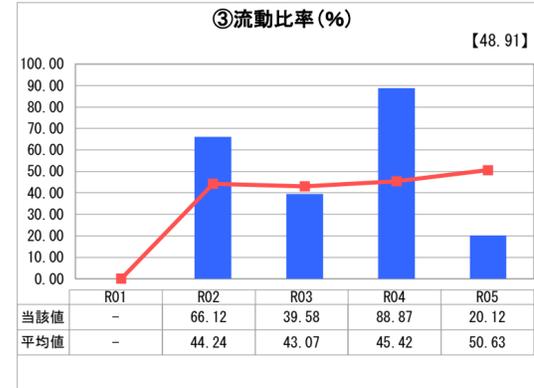
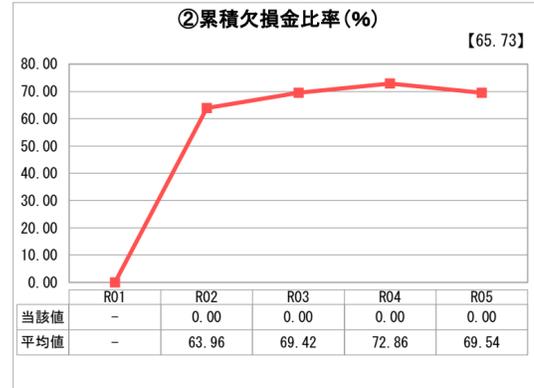
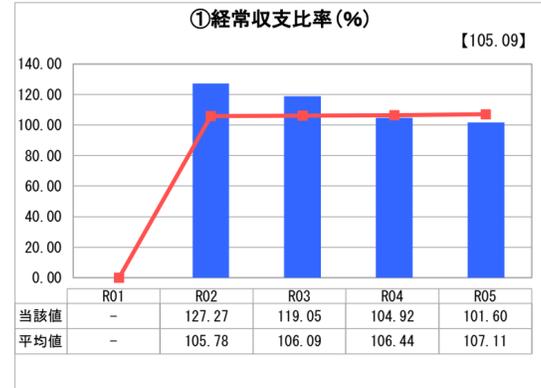
奈良県 御所市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.05	6.90	88.00	2,420

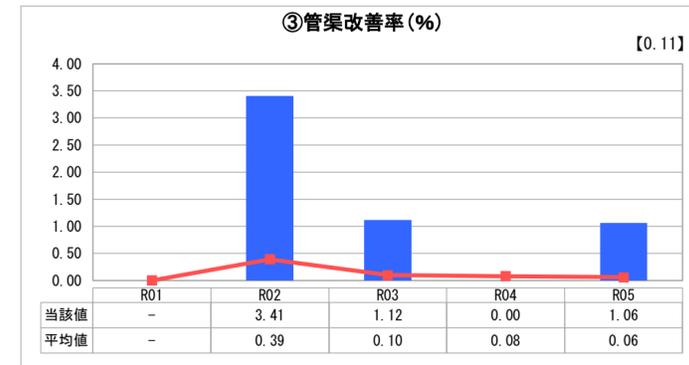
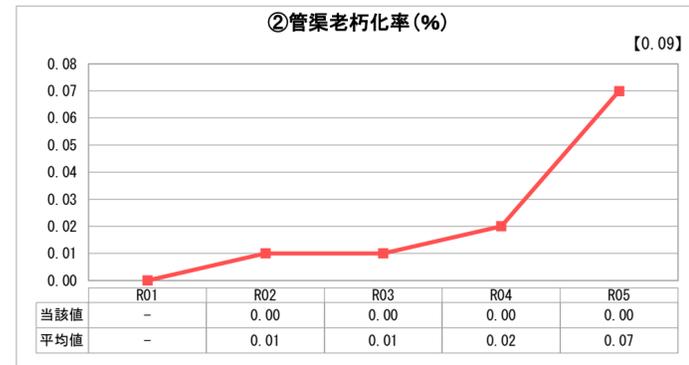
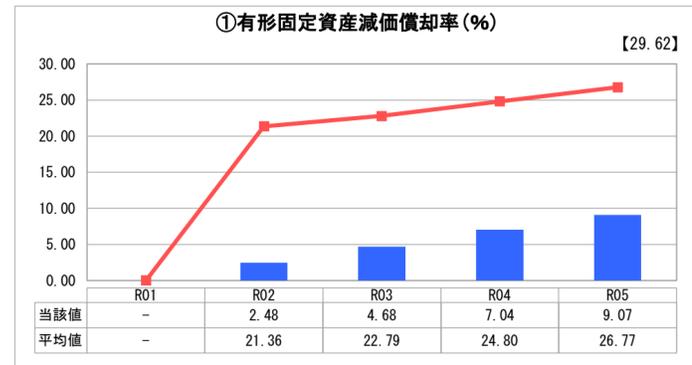
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,677	60.58	390.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,623	0.68	2,386.76

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は毎年100%を超えており、黒字会計となっている。ただし、経費回収率が国の基準である80%に満たないため、今後は下水道料金設定を見直し、自己財源を増強する必要がある。

また、先述のとおり、一般会計からの多額の繰入金により業務体制を維持しているため、内部留保できる現金等の流動資産が少なかったが、資本費平準化債を借入することにより、一般会計からの繰入金が減額となり、より企業会計に則した運営となった。

2. 老朽化の状況について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成9年度に建設開始し、平成14年度から供用開始している。毎年度計画的に管渠点検を行い、老朽化に起因する更新経費の確保が課題となる。

全体総括

今後、さらなる人口減少により料金収入の減が見込まれることから、経営戦略を更新し、使用料金の見直しや、管路築造工事費の平準化など、経営状況に応じた事業運営を行っていく必要がある。今後は官民連携を検討し、下水道事業の効率化・健全化への取組みを行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。